建交労鉄道
岩手地本
2019年3月16日
NO 115号
発行責任者
須藤清成

東北貨物 ダイヤ改正団交速報

仙台総合鉄道部 乗務員関係

ダイヤ改正に対し、組合の解明申し入れのほとんどは、提案通りとの当局の回答でした。

曜日運休となる列車を明らかにするとともに、列車持替などの変仕業行路を明らかにされたい。

〈回答〉現場において周知する。

〈組合〉次回勤務確認の時に列車持替等で出勤時間が早かったり、終了時間が遅くなっていたり予定がくるうので事前に提示するように申し入れた。

乗継時間を3分以上確保されたい。

〈回答〉関係箇所に要請している。

〈組合〉乗継時分は改善されているが、発車までにやることが多すぎる、肝心なことが抜けないように余裕を持たせる必要がある。時間は気にせずやることをやってくれと言われても乗務員は時間を気にする。

東北ロジスティクス関係

臨時雇用員の日当6000円の賃金を日当8000円とされたい。

〈回答〉東北ロジスティクスの就業規則によるものである。

〈組合〉建交労は最低賃金時給1000円を要求しており、日当8000円と改善するようロジに申し入れなければ、建交労で直接ロジに要望する。

〈組合〉東北ロジスティクスなど関連会社の要員補充は、貨物会社の社員であったものを優先すること。

〈会社〉要員補充等は委託先の考えに基づくものであるが、貨物本体の要員不足もあるため、出したくても出せない状態である。

〈組合〉旅客会社やプロパー採用により、貨物会社退職後ロジに行きたいが、枠が無く退職する現状もある。本人の要望にそって雇用するように指導して欲しい。

2019国民春闘 3・14日本金属製造情報通信労働組合ストライキ

雪の降る中 19春闘統一行動

19春闘統一行動3・14に、雪の降る中JMITU通信産業東北支部岩手分会は、始業時から10時までストライキに突入。

ストライキ突入集会は盛岡市NTT本社駐車場で、岩手労連・盛岡労連・医労連・郵政産労・県国公・建交労鉄道の支援団体。通信労組組合員を含め17名が参加しました。

主催者工藤委員長は、経過報告でNT T内部保留10兆89 15円の一部を賃上げに回すと賃金一律27000円の賃上げが出来るが、会社は、賃上げ0・74％という低額回答で、厳しい生活実態も、見向きしないという不当回答で、ストライキで闘うと挨拶

労働相談が県内各地で相次いでいる

支援団体の挨拶で、労働相談が各地で相次いでいる。労働者賃金の、実質賃金は下がっている。アベのミックスは、大企業が恩恵があり、労働者・市民には無縁の物。内部保留の午ごく一部を労働者に還元しろ。消費税10％の増税は国民・労働者の生活を破壊する。消費税引き上げ阻止等の激励の言葉がありました。

ストライキ決議。工藤委員長のがんばろう三唱。集合写真を取りストライキに入りました。

お知らせ

3月19日　郵政ユニオンストライキ
3月24日　東日本大震災津波8年の集い（大船渡）
3月30日　三陸鉄道リアス線全線開通記念ツアー
4月1日　一の日行動
4月2日　いわてローカルユニオン盛岡地域支部第1回役員会
4月13日　いのちと健康を守る県センター全県代表者会議
4月15日　ディーセントワーク宣伝
4月19日　年金裁判第12回口頭弁論
5月1日　第90回メーデー岩手県中央集会
5月3日　憲法記念日のつどい

人間が健康に生きて行く為に115

活性酸素が増加する原因は？

呼吸により取り込んだ酸素は、体内の通常の代謝活動の中で、約2%は活性酸素になると言われています。これは必要な活動の副産物であり、**【良い働き】**としては「免疫機能」の一部を担当。血液中の白血球で、体内に侵入したウィルスや細菌を攻撃するための武器として使われます。また、日々体内で発生する「がん細胞」を攻撃・破壊してくれます。体内で余った水素と結合して水にする働きもしています。**【悪い働き】**「敵」の攻撃に使われる活性酸素も、大量に発生しすぎると、今度は味方まで攻撃し始めます。体内の正常な細胞まで酸化してしまうことで、身体にさまざまな悪影響を及ぼします。

活性酸素増加の原因

私たちの回りにある以下のような原因により、活性酸素は必要以上に増加する傾向にあります。
大気汚染、食品添加物など。医薬品、電磁波、放射線、紫外線など。

活性酸素を必要以上に増加させないためには、上記の原因を排除するか、抗酸化成分を摂取することです。

外から有害物質を取り込まない。

タバコはなるべく吸わない。・お酒を飲みすぎない。化学物質を含むものをなるべく口にしない。化粧品や洗剤などにも気を使う。紫外線やX線などにも気を使う。・薬を飲みすぎない。

※神経質になりすぎない範囲で行ってください。

活性酸素はどんな悪影響を及ぼす？

●老化

細胞の外側を覆う細胞膜が活性酸素と結びつくことで変質し、細胞が老化します。結果として、細胞が構成する組織も老化し、機能が低下します。

また、血中の悪玉コレステロール（LDL）と活性酸素が結びつくことで、結果として血管壁がダメージを受け、血管そのものも弾力を失い、硬く脆くなります（動脈硬化）。

●病気の例

肝炎、すい炎、腎不全など・ガン、白血病・活心臓病・脳血管障害・高血圧・糖尿病・肌トラブル

その他

活性酸素は体内のあらゆる場所にダメージを与えるため、これ以外にも多くの病気の原因となる可能性があります。また、さまざまな組織の機能が低下することにより、総合的に病気の状態が作り出されることもあります。

ストレス管理

健康な身体の維持。身体を健康に保つことも重要です。

実は、私達の身体には、活性酸素の発生を抑えたり、活性酸素によるダメージを軽減させたりする機能もあります。

身体が不健康な状態だと、このような機能もうまく働きません。睡眠・食事・運動などをうまく管理して、健康的な身体を維持することが必要です。

抗酸化成分を含む食品を摂る

ビタミンC・E、βカロテンやリコピン、ポリフェノールなどが、抗酸化成分としてよく知られています。

いろいろな食材からいろいろな働きの成分を取り入れられるよう、バランスのよい食事をしましょう。

まとめ

現代社会では、私達を取り巻く環境自体が、活性酸素を増加させる原因にもなっています。活性酸素を取り込まないように注意したり、積極的に抗酸化作用のある成分を取り入れたりと、一人ひとりが気をつける必要があります。

原発ゼロ NO 96

原発の火山対策は泥縄

巨大噴火判断基準　具体化できず

専門家「稼働に正当性なし」

原子力規制委員会は、安全研究の一環として、カルデラ（火山活動で生じた大きなくぼ地）に関する知見を蓄積するための研究を実施しようとしています。原発に深刻な影響を及ぼす巨大噴火のメカニズムを把握する調査が少ないとして、来年度から5年かけて、鹿児島県の姶良（あいら）カルデラや鬼界カルデラ、青森県の十和田カルデラ、北海道の洞爺カルデラなどを対象とした調査研究に着手します。原発の火山影響の審査のあり方が問われています。

原子力の安全問題に詳しい舘野淳・元中央大学教授は「リスクを評価する手法が確立されていないことを認めているとも言えます。リスクが存在していてもその評価手法が確立していない場合、動かすかどうかについては、少なくとも社会的同意が必要です。社会的合意がなければ、規制委の判断に正当性があるとはいえません」と指摘しています。

火山噴火は予測できない

広島高裁で問題となったのは、火山対策でした。阿蘇山が過去最大規模の噴火を起こせば、火砕流が半径160㎞の範囲で押し寄せる可能性があり伊方もその範囲に入ります。巨大噴火の可能性が小さいとは言えないと発の運用期間中には巨大噴火は起きないという予測を前提とした判断ができるのか。

新たな安全神話

規制庁は、九電の社内規定を確認したと答弁したものの、その具体的な内容については「確認していない」という。結局、巨大噴火など起こらないとタカをくくっています。そもそも規制庁は、モニタリングの技術などないと言っている。やれないことをやれるかのように言い安全をうたうのは、新たな安全神話にほかなりません。

ではダメとしたのが高裁決定です。

安全審査をやり直すべきではないかと問うたのに対して、更田豊志委員長は「やり直すつもりはない」。しかし、火山噴火は予測できないというのが研究者の共通認識です。原子力規制委員会だけが予測できるというのかーこれには「噴火の規模や時期は予測できない」と認めざるを得ませんでした。ならばなぜ、原子炉停止を決めるのか、燃料体はどこへどのように運び出すのかが。

全日本建設交運一般労働組合

2019年3月7日　建交労中央行動

安倍9条改憲阻止へ国民的共同を広げよう！
全組合員の要求を組み尽くした春闘を展開しよう！

鉄道本部相木委員長
シュプレヒコール

8時間働けば暮らせる社会に

春闘統一行動として、全労連、国民春闘共闘委員会は3月7日東京都内で中央行動を実施。いわて労連からも参加。

建交労は、衆議院第一会議室に全国から300名近くの参加で決起集会を行いました。

署名岩手124筆

決起集会では、角田季代子委員長の挨拶、共産党松本岳衆議院議員の国会報告と激励の挨拶。

各業種部会の代表が決意表明があり、鉄道本部相木委員長がシュプレヒコールを参加者全員で唱和しました。

事務局から、短期間に署名が5370筆集まりましたと報告がありました。国土交通省に皆さんの声を届けると報告がありました。

国土交通省に要請

安全対策・赤字ＪＲに経営支援を

全国鉄道本部本部は、国土交通省に、新潟駅で転落事故が発生している。転落防止柵の設置。ＪＲ北海道に経営支援は継続を。大規模な自然災害等の鉄道線路復旧に国の援助の拡大を。ＪＲ貨物の線路使用料が経営を圧迫している改善を。北海道の物流と国民の足を担保する事。等の要請を行いました。

銀座パレード

銀座パレード

要請行動終了後、日比谷公園に移動、雨の中若者の軽やかなラップ調のシュプレヒコールで、銀座通りを東京駅までデモをしました。

盛岡市内をダンプ部会宣伝カー運行

車持ちダンプ労働者の単価引上げ、労働条件改善、仕事確保、過積載根絶、交通安全実現に向けて全国各地で奮闘している労働組合です。

公共工事ではダンプ労働者が1日働いた場合は、本来ならば65000円以上の単価を受け取ることが出来ます。ところが、実際にはゼネコンや下請け業者に買いたたかれ、経費込みで6割程度しか払われていません。文句を言うと仕事は取り上げられてしまう。組合は公共工事の発注当局に要請し、ゼネコンと交渉し、多数の現場で40000円以上の単価で就労を実現しています。

組織拡大と、ゼネコンや下請けに業者にまともな単価を要求する宣伝カーを運転しています。会ったら声かけてね。

ＪＲ貨物・第2回賃上げ交渉

鉄道本部は3月8日、貨物会社と第2回目の賃上げ交渉を行いました。

冒頭、貨物会社より現時点での会社の考えを示すとして、平成28、29年度鉄道事業の黒字と連結決算100億円を達成し、「経営改革の3つの柱」「3つの構造改革」の成果が着実に出ている。平成23年度から取り組んでいる「経営自立計画」の最終年度でありグループの成長に向け諸施策に取り組んできた。

立て続けに発生した自然災害の影響で100億円の減収となったが、社員一丸となって迂回輸送や代行輸送を実施したことで鉄道利用者も戻ってきた。

貴組合の指摘している、社員の生活実態の悪化や「人たるに値する生活できる賃金」とするベア要求を会社としても真摯に受け止めて議論した。

その結果、現時点での会社の考え方は、グループの持続的な成長と一層の利益拡大、本業の鉄道事業は黒字でなければならず、安定した利益確保が必要である。

以上のことから、定期昇給4号俸は実施するが、ベアについては難しいと回答。

社員の生活改善より次年度事業計画100億円達成が重要と社業優先

会社の考え方に対し組合は、災害による減収が100億円となっていることを強調しているが、この災害減収は災害時の代替輸送の重要性を認識しつつ利益優先で対策を怠ってきた会社の責任である。

対策によって50％、70％の輸送力確保ができていれば、100億円の災害減収とはならなかったはずである。

賃金抑制で社員に責任を転嫁するな

経営自立のため「鉄道事業の黒字」が必須と数字にこだわり、肝心な対策を後回しにしてきた結果であり、経営陣の災害に対する考え方の甘さである。

また、本業の鉄道事業は黒字でなければならないとしているが、鉄道事業は景気の変動や自然災害の影響を大きく受けやすいことから、安定した黒字確保とはならないと指摘してきた。大きな災害がおこるたびに鉄道事業が赤字に転落してからと賃金抑制で社員に責任を転嫁することは許されない。

現時点では計画を上回る収入確保となっている現状を踏まえるならば、ベアはできるはずである。今年度は19年ぶりにベアが実施され社員の期待も高まっている。

社員が生き生き働ける賃金体系にするためにも、賃金の底上げとなるベア実施は不可欠である。

「ベアは難しい」と不当な考え

会社は、災害により赤字に転落したが、会社として何もしてなかったわけではない。鉄道は全国ネットであるものの、貨物会社は線路を持っていない鉄道事業者として災害に振り回されるが、運賃改定や東京レールゲートなど鉄道以外での収入確保に取り組んでいるところである。

利益をレールゲートなどの設備投資に使うか、社員への還元に使うか配分の考え方であるが、現時点では定期昇給は行うがベアまでは難しいと考えている。

人たるに値する
生活できる賃金を

ベアを実施を強く申し入れ

組合は、小手先だけの数字にこだわって黒字を確保したとしても、災害が起こるたびにこのようなことが繰り返される。

賃金は労働の対価であって生計費原則に基づくものであり、会社の利益によるものではない。

回答にあたっては、我々の主張を真摯に受け止めベアを実施するように強く申し入れる。

人事制度改正十分な議論が必要

また、人事制度改正は「社員が安心して生き生き伸び伸びと力いっぱい働く」制度として多くの社員が喜ぶ制度と思っているとしているが、この内容で誰が喜ぶと思っているのか！一部の人間だけである。

職種・職務によって手当の違いがあっても、「基準内賃金に違いがあっては公平・公正とはならない」など問題が山積している。

評価の問題も含め、よりよい制度とするためにも十分な議論が必要であり、4月からの実施は改めるよう再度申し入れる。